

新しい風ニュース NO 235

やまがたの環境とくらしを考える会 (通巻272)
岐阜県山県市西深瀬208 Tel・FAX 0581-22-4989

なんでも相談 どの政党とも無関係の 寺町ともまさ 2011年1月22日

HP ⇒ <http://gifu.kermin.net/teramachi/> メール ⇒ tera@ccy.ne.jp

毎日、千数百のアクセスがある私の日記(ブログ)は「てらまち」で検索するのが一番早いです

私は、1995年(H7)から高富町議会議員、のちの三町村の合併後に山県市の議員、これら約15年間、まちの現状をみてきました。今の山県市がどういう方向に行くのが良いのか、私の議員の経験や、全国各地の自治体や市長、議員などから学んだことも含めて、今後を展望しました。今までは、「東海環状道インター・ルート問題」という課題が私にはありましたが、それも決着。今後は転換して、景気対策や雇用なども素直に提案できます。

ともかく、それら展望を順にお伝えし、皆様のご意見をお聞きしたい。国の政権交代で明らかになったように、「財源を確実に担保しない新政策は『言葉だけ』のきれいごと」、それを実感しています。今回は「景気対策、雇用促進のための施策」「ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮けいがんのワクチンの恒久的な無料化」の提案。「財源」は後日改めて整理します。

他に、来る臨時議会のことや、「特定の市道用地『買い上げに9000万円』の計画が中止に」「4月の県議選のこと」「告発の手紙のこと」に触れます。

なお、このニュースの次の新聞折込は再来週の2月7日(月)を予定。次のテーマは・・・

なお、山県市議会は1月28日(金)には臨時議会。まず、その議案の要点を紹介します。

年明けの最初の本会議 = 臨時議会

昨日、1月21日(金)の議会運営委員会で議案の内容が示されました。政府の補正予算、つまり「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」(平成22年10月8日閣議決定)に基づく補正予算が主。他に、生活保護費なども。

(1) 「地域活性化交付金(きめ細かな交付金)」は、政府の補正予算額2500億円のうち、実施計画を策定する地方公共団体に対して、全国の市町村分として1500億円を第一次交付限度額を設定して配分するもの。山県市は、これに関して、「約1億円」の国からの交付金を前提に1億4000万円の事業を予定。もっとも高額なのは、小学校ランチルームのエアコン設置事業(新設6校、修繕1校)で約2500万円。次は、岐北病院への補助金(2000万円)で、乳腺センター設立や機器などの経費。その他、消防関係1450万円、「市内ネットワークの改修」などに1150万円、さらに、各所の農業施設や林道などの整備や改修、学校や保育所、公民館などの整備を計画。

(2) 「地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)」は、1000億円のうち市町村分として300億円を配分。山県市はこれに関して、図書館関係約1870万円、ひとり暮らし高齢者のための緊急通報システム約970万円の合計約2860万円を計画。

(1)(2)のいずれも、市の直接の新たな負担はほとんどないとのこと。

【今回のまちづくり施策の提案－1】

景気対策、雇用のための施策を 特に若い人の雇用促進を

東海環状自動車道を生かしたまちづくりは重要なこと。新規立地の企業誘致、産業振興の積極的な政策が必要なのは当然です。いうまでもなく、企業誘致はゴールではなく、市民の方が豊かな暮らしを送るために行うもの。

もちろん、東海環状自動車道のインターができるとなれば、同時に市内全域を想定しての風俗・風致・環境条例で地域を守る施策も必要です。

進出企業を対象にした用地・建物取得、設備購入に対する補助金・助成金、新規立地企業の税制優遇が必要です。景気浮揚のためにも、市内企業についても新築、増改築部分の優遇、たとえば建物固定資産の減免なども今は考慮すべき時代です。

今日は、景気対策や雇用促進の策の一部として、雇用、特に若い人の仕事確保のための「雇用促進助成金」の創設を提案。給与助成があれば雇用が進む可能性が高まるのは当然。

市内で暮らす若い人たちの未来への展望の一助とするためにも、

市民の新規雇用促進策として、市内在住の「10代20代を新規雇用した事業主に、雇用一人当たり助成金50万円」、もちろん「30代、40代雇用は一人25万円」。
(骨子や手続きは、厚生労働省「若年者等正規雇用安定化特別奨励金」に準ずる)

市民の皆さんのご意見をお聞かせください。

【今回のまちづくり施策の提案－2】

ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮けいがんのワクチンは恒久的無料化を

ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸(けい)がんワクチンの3種ワクチン接種の公費負担を求める声が広がる中、政府は接種希望者に助成する市区町村に対して、本年度中の3カ月と来年度、国が半額を負担するための事業費を補正予算案に計上しました。それを受け、弾みがついて、年が明けて早々、今年1月から助成とか、2月から助成とか発表する自治体が目に付きます。岐阜市も「2月からの無料化」。山県市も2月早々から無料化とするための補正予算を組みました。ただ、国が再来年以降をどうするか決めていません。仮に、国が補助を打ち切っても、山県市単独で「将来も継続していくべき」事業です。

2011.1.14 岐阜

子宮頸がん予防など3種 ワクチン来月から無料

岐阜市は2月1日から、子宮頸(けい)がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の各ワクチンの予防接種を無料化する。新年度分まで予算化し、対象市民は、延

岐阜市

約4万人となる。対象となるのは、子宮頸がん予防ワクチンは中学1年～高校1年に相当する年齢(年度内に13～16歳)の女性。

国と市でおよそ半額ずつを補助。市は2、3月と新年度分として、約4億6千万円を予算化する。問い合わせは市地域保健課、電話058(252)7191。(舌間隆博)

岐阜市は2月1日から、ヒブと小児用肺炎球菌の両ワクチンは、生後2カ月～5歳未満の乳幼児。市が委託した市内の医療機関約300施設で無料接種される。

特定の市道用地「買い上げに9000万円」計画が中止に！

昨年2010年3月13日付けの新しい風ニュース219号でお伝えしましたが、山県警察署の東あたりの農地に、住宅を誘導するために、「市道を先行して整備」するための用地取得費の予算を計上しました。私は、思いつきの不合理な予算と指摘しました。

「用地取得」すれば、次は多額の道路工事費が必要になります。昨年4月以降、市が事業に着手しないまま時間が過ぎ、昨年末から年明けに地権者らに意見を確認したところ、延べ25名中11名が反対の意向。そこで予算執行を取りやめる方向で市の意思が固まりました。安易な予算立てであることが明白に。「国から特別な枠で来た予算、かつ、来年度2011年度中に使うべし、という枠」なので、この予算を新たな別の道路整備事業で検討することで落着。市の総予算の1%弱もの貴重なお金。皆さんの良識が勝りました。

↓ (2010年3月13日付けの新しい風ニュース219号) ↓

特定の市道の用地買い上げに「9000万円」といやめを！

測量や道路用地購入費など約9000万円の予算。市の説明は、『宅地化促進』のために、現在は農地の周辺の土地を買い上げて『市道』として整備、宅地化を図りたい。場所は「山県警察署」南東の新しい道路のカーブするあたり。市の新年度総予算約120億円の「0.7%以上」をそこだけで使うという事業案がいつ生まれたのかの質問に、市は「今回の予算を作る中でできた案」と答弁。つまり、ごく最近。私は、「市が先に道路を整備して、あとは民間で宅地」を、という政策の採用なら、まず「市の宅地化計画」を作るべきと、順番の間違い、無計画、事業や位置選択の不透明などを指摘しました。

新年度予算のこれら理解しがたい計画に、他の議員らからも異論が続出しました。

【山県警察署】 ↓ ↓ 【 計画地域 】 ↓ 【高富中学校】 ↓ →

(地図は、今回のニュース235号では省略)

※ 黒い太線部が道路用地 「左下、長さ184m幅5m」「右上、長さ125m、幅5m」
新設道路と既設の広い道路との間に「団地を誘導したい」 (注:この交差点は事故多発)

【告発の手紙】 先の12月に、市議会の議員らのところに、ある手紙が郵送で届きました。市の幹部らや准公職者の名前を記して、その不正を示した衝撃的な内容です。市の大型公共事業に関連したこと。告発した人も、自らの実名や市の准公職歴を記載しています。事後の「もみ消し」工作の実情にまで触れて・・・まさに、当事者しか知り得ないであろう情報。A4用紙3枚に6000字以上で、細かく具体的に書かれています。

私のところにも、届けてくださった方や、「山県市民」と匿名で送ってくださった方もあります。意図や得体の知れない「怪文書」でないことはすぐに分かります。

今年になって、「どうなっているんや」「ひどいなあ」「なぜ、この時期に?」「市長はどうする?」などの懸念が、私にも、直接伝わって来ています。

この「事案」に、市の組織、市長、議会などがどう『対処』するのか注目されています。まだ、ご承知でなく、「事案」に興味がある方は、知り合いの議員などにお尋ねください。

来る4月の「県議選をめぐって、市内の自民党が分裂」、という下記のような報道もあり、「てらまちさん・・・」という声も届きます。そこで、以下を再度、掲載しておきます。

↓ 2010年12月18日付け新しい風ニュース232号から ↓

【寺町のコメント】 最近、変な話を流されているようなので、釈明と解説、表明です。
 ●「来年の県議選に『寺町本人』かその周辺から誰か出す」ということを意図的に流す人たちがいるようですが、そんなことは100%ありません。誤解のないよう願います。
 ●議長からも聞かれたし、他に話しも流されているようです。「『寺町』は、選挙に出るために『議員辞職』する」と。これは、私だけでなく他の議員にも共通することですが、ただでさえ「議員が多すぎる」、そういう圧倒的な市民の声の中で、「(選挙の10日前までに)議員を辞職」すれば「補充選挙」が行われるので「議員数」は減りません。だから、どの市議か他のどの選挙に出るとしても、「辞表」を出さないことは「必要条件」です。

県議選山県市選挙区

反現職派「応援できない」

四月の県議選山県市選挙区(定数一)で、自民党が現職を公認したこと
 をめぐり、実動部隊となる市議の一部が反発し、分裂選挙の様相となっ
 ている。原因の一つが、現職が詐欺容疑で書類送検(その後、起訴猶予)さ
 れた二〇〇四年の市議選での選挙ポスター費水増し事件。反現職の市議は
 責任問題などを理由に、無所属新人を支援する。保守の牙城の分裂に、民
 主党は好機と新人擁立をうかがう。(山本真嗣、豊田直也、中崎裕)



出馬表明しているのは、現職の横山善道氏(五)と新人で元県議員の郷明夫氏(六)。横山氏は事件が発覚した〇七年以降、有権者の審判を受ける初の選挙で、公認をめぐり支部が分裂。対応を

自民県連の公認で市議分裂

一任された県連は十三日、一期目の実績を理由に横山氏の公認を決めた。十八日に山県市で開かれた支部の役員総会では、公認を報告した横山氏に対し、支部顧問の市議ら数人が「応援できない」と通告した。自民党員の市議十四人のうち、半数ほどが郷氏の支援に回るとみられる。

ポスター費問題をめぐっては、当時市議だった横山氏を含む七人の市議が〇四年四月の市議選で、公費から支出されるポスター製作費を市に水増し請求。書類送検されたが、不起訴となった。七人のうち横山氏と宮田軍作市議以外は辞職。市民団体が昨年八月、横山氏の解職請求(リコー

民主「チャンス」と擁立模索

ポスター費事件引きずる

ル)をしたが、必要な署名数に達せず、成立しなかった。反現職の市議は「まだ、みそぎが済んでいない。公認は党員に説明できない」と語る。横山氏は事件について「心からおわびする」と謝罪し、「県民の負託に応えることが私の使命」と話す。県連によると、横山氏の公認は選対委員会などが全会一致で決定。事件は特に問題にならなかったという。一方、民主党県連幹部は「保守が割れ、チャンス。何とか候補者を出したい」と話す。同市には民主の市議が一人もいないが、過去三回の国政選挙の比例代表では自民を上回っていて「勝機はある」とみる。ただ、逆風の中で擁立作業は難航している。